

## PLAN

## 安全推進体制

社長を委員長とする安全・環境対策推進委員会において、毎年、前年度の活動レビューを行い、年間目標や活動方針を決定しています。

## 遅延時間で安全を計る

船舶の安全運航の達成度を計るため、事故・トラブルによって運航が止まった時間を指標として取り入れ、遅延時間の“ゼロ”化を目指し、海・陸一丸となって目標達成に取り組んでいます。

## 一隻あたり遅延時間の推移



## 緊急対応ネットワーク

世界中のあらゆる海域で発生する事故・トラブルに備え、緊急対応のためのネットワークERN\*1を構築しています。

## DO

## 安全キャンペーン

夏季・冬季にそれぞれ「リメンバー中ノ瀬\*2」、「SAIL ON SAFETY\*3」と称する安全キャンペーンを実施しています。

脚注:

※1: ERN Emergency Response Network. 万が一、世界のどこかの海域で事故・トラブルが発生した場合に迅速に対応し、被害を最小限に抑えられるよう、世界4拠点体制で構築・整備している緊急対応のためのネットワーク

※2: リメンバー中ノ瀬 1997年東京湾中ノ瀬で起きたVLCC(大型タンカー)“DIAMOND GRACE”の油濁事故の教訓を風化させないため、事故があった7月に毎年実施

※3: SAIL ON SAFETY 冬季荒天対策を主目的とし、毎年12月、1月の2ヶ月間実施

※4: ハイリッヒの法則 1件の重大事故の背景には、29件の軽微な事故と300件のニアミス体験が存在するという労災事故に関する法則

※5: Safety Bulletin 海賊・テロに関する情報や航行関連情報のほか、発生した事故・トラブルの原因と再発防止策を全運航船に周知・指示するための安全情報誌

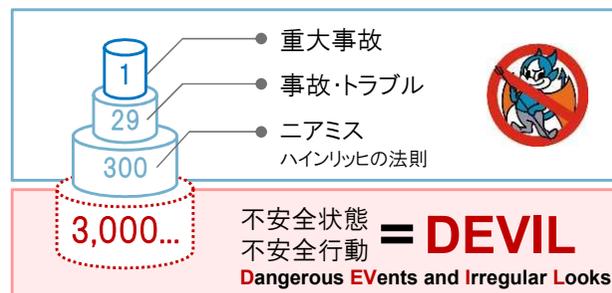
※6: 当社、MTI、JRCが共同で開発した船舶運航支援装置。平成30年度水路技術奨励賞を受賞。電子海図へのハンドライティング機能により航海計画立案をサポートし、気象・海象予測システムを始めとした各種システムとの連携により船舶運航データの集約管理と共有を可能とする。

## 事故対策訓練

社員の事故対応能力を高めるために、定期的に訓練を実施しています。

## ニアミス3000活動

ニアミス3000活動は、ハイリッヒの法則\*4に基づいて、事故を未然に防ぐことを目的とした本船主体の活動です。当社では、ヒヤリハットのレベルから、さらに裾野を広げ、見過ごしがちな事故の予兆である事象まで対象とし、初期の段階で事故の芽を摘み取る「DEVIL Hunting!」活動として、2006年から当社グループの枠を超え、パートナーである船主や船舶管理会社にも展開しています。



## DEVIL Hunting報告件数 (件)

2014年	2015年	2016年	2017年
55,633	57,483	63,698	71,160

## POWER+

インハウスの船舶管理会社であるNYK Shipmanagementでは「POWER+」と呼ばれる「乗組員の姿勢と意識改革」に基づいた安全活動に取り組んでいます。この取組みは国土交通省の2015年度船員安全取組大賞を受賞しました。



## CHECK

## NAV9000



運航船舶の安全確保と環境保護の責任を果たすため、1998年から当社グループ独自の安全運航管理システム「NAV9000」を導入しています。自社船・傭船にかかわらず、船舶や船主、船舶管理会社に安全運航に関する事項を開示し、遵守を求めています。

## NAV9000監査件数の内訳(2014~2017年)

	2014年	2015年	2016年	2017年
本船監査数(隻)	303	300	303	287
会社監査数(社)	31	30	32	30

## ACT

## トラブルの原因究明と目標に向けた改善

事故情報を再発防止につなげるため、事故発生直後に速報を運航船に周知し、原因究明の後に再発防止策を決定、「Safety Bulletin\*5」等で運航船へ防止策の実施指示を行っています。NAV9000監査にて指摘した事項については、船舶や船主、船舶管理会社に対し改善を求め、船舶の安全運航を継続できるよう働きかけています。

## Digitalizationの推進(安全運航)

船舶のビックデータを用いた異常運転の予兆検知開発の一環として「きりりんじゃ」・「きりりんミュージック」・「Live for ship operator」等の運航支援ソフト開発、「J-Marine NeCST\*6」・「自律航行船」等の開発を通して当社グループの中期経営計画のキーワードの一つであるDigitalizationを推進し、安全レベルの向上を目指し、更なる安全運航推進に取り組んでいます。更に、サイバーセキュリティ対応を推進し、来るべきデジタル運航に対する備えを進めています。